

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	22,176	流 動 負 債	6,195
現金及び預金	19,005	買掛金	1,785
売掛金	1,841	1年以内返済長期借入金	792
商 品	1,199	未払金	2,233
未収入金	80	未払費用	856
その他の流動資産	49	未払利息	16
		その他の流動負債	512
固 定 資 産	89,940	固 定 負 債	108,077
有 形 固 定 資 産	88,741	長期借入金	100,363
建物	72,659	長期預り敷金	334
構築物	787	役員退任慰労引当金	40
機械装置	4,356	金利スワップ負債	7,338
車両運搬具	109	負 債 合 計	114,273
器具備品	9,194	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	1,635	株 主 資 本	5,877
		資本金	5,850
無 形 固 定 資 産	198	資本剰余金	5,850
ソフトウェア	198	資本準備金	5,850
		利益剰余金	△5,822
投資その他の資産	1,000	その他利益剰余金	△5,822
その他の投資等	1,000	繰越利益剰余金	△5,822
		評価・換算差額等	△7,338
繰 延 資 産	694	繰延ヘッジ損益	△7,338
開業費	694	純 資 産 合 計	△1,461
資 産 合 計	112,811	負 債 ・ 純 資 産 合 計	112,811

損 益 計 算 書

（平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで）

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
家 賃 収 入	2,925	
施 設 利 用 料 収 入	8,846	
商 品 売 上	14,697	
飲 食 売 上	914	
そ の 他 の 収 入	1,738	29,122
売 上 原 価		
商 品 売 上 原 価		10,094
営 業 総 利 益		19,028
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		17,874
営 業 利 益		1,153
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4	
雑 収 入	282	286
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,340	
開 業 費 償 却	198	
株 式 交 付 費	9	
雑 損 失	26	3,576
経 常 損 失		2,135
税 引 前 当 期 純 損 失		2,135
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3
法 人 税 等 調 整 額		—
当 期 純 損 失		2,139

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) デリバティブ 時価法を採用しております。
- (2) 棚卸資産 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 役員退任慰労引当金 役員退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 繰延資産の処理方法

- (1) 開業費 5年の定額法で償却しております。
- (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

6. 借入金利息等の固定資産取得原価算入

旅客ターミナルビル等の建設期間中の借入金利息及び借入付随費用については、取得原価に算入（当会計年度分 一百万円、当会計年度末累計額 2,902百万円）することとし、固定資産計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）
 - ・ヘッジ対象 変動金利による借入金
- (3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して金利変動リスクを完全に相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。

(追加情報) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 担保資産

担保に供している資産	普通預金	18,844百万円
	売掛金	62百万円
	建物	72,659百万円
	構築物	1,787百万円
	機械装置	4,356百万円
上記に対応する債務	長期借入金	83,155百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 119,684百万円

4. 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権	売掛金	42百万円
	未収入金	9百万円
関係会社に対する金銭債務	買掛金	1,785百万円
	未払費用	598百万円
	長期借入金	6,660百万円
	長期預り敷金	143百万円

III. 損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高 営業取引 8,213百万円

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

未払事業税等	14百万円
役員退任慰労引当金	15百万円
繰越欠損金	2,153百万円
繰延ヘッジ損失	2,789百万円
繰延税金資産 小計	4,972百万円
評価性引当額	△4,972百万円
繰延税金資産 合計	—百万円

V. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	日本空港 ビルディング(株)	36% 直接	役員の兼務	資金の借入 (注1)	—	長期借入金	6,660
				業務の委託 (注2)	7,386	未払費用	598
主要な 株主	日本航空(株)	18% 直接	—	資金の借入 (注1)	—	長期借入金	3,330
主要な 株主	全日本空輸(株)	18% 直接	—	資金の借入 (注1)	—	長期借入金	3,330

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 借入条件は、平成 20 年 3 月 18 日付取締役会における承認の後、平成 20 年 3 月 27 日付で当社と上記 3 社を含む株主 9 社間で締結した「株主劣後貸出契約書」(当社設立時に株主間において合意された「株主間契約書」の借入条件等に基づき作成) に拠っております。

なお、元本返済については、融資団との「限度貸付契約変更契約」に基づき、融資団からの優先ローンよりも債務弁済順位が劣後する契約となっております。

(注) 2. 業務の委託条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定し、契約を締結しております。

VI. 1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 $\Delta 810,948$ 円 16 銭
- 1 株当たり当期純損失 $998,211$ 円 02 銭